

第2期 大阪狭山市  
子ども・子育て支援事業計画  
【さやまっ子のびのびプラン】  
令和2年度～令和6年度

令和2年度実績報告書

令和3年9月  
大阪狭山市

# 1 . 教育・保育の量と提供体制の実績

事業内容	幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業において、教育または保育を提供する
------	--

## 1号認定（教育利用：3歳～5歳）

（各年度4月1日現在）

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用希望者	計画	A	669人	642人	611人	672人	684人	859人
	実績	B	840人	746人	815人	878人	860人	858人
	比較	B - A	171人	104人	204人	206人	176人	1人
提供体制	計画	C	1,315人	1,272人	1,155人	940人	1,025人	1,153人
	実績	D	1,461人	1,471人	1,363人	1,093人	1,168人	1,149人
	比較	D - C	146人	199人	208人	153人	143人	4人

（注）比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は（マイナス）表記となり、利用希望者・提供体制とも計画を下回っているため、提供体制は十分といえる。

令和2年4月1日時点の利用希望者は、計画859人に対して実績は858人で、実績値が計画値を1人下回った。提供体制では、前年度と比べて計画は128人増加したが、実績では19人の減少となった。

提供体制の実績値が計画値を下回ったが、利用希望者の実績値よりは上回っており、十分な提供体制となっている。

## 2号認定（保育利用：3歳～5歳）

（各年度4月1日現在）

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用希望者	計画	A	730人	701人	668人	736人	744人	734人
	実績	B	530人	593人	614人	645人	729人	773人
	比較	B - A	200人	108人	54人	91人	15人	39人
提供体制	計画	C	485人	591人	688人	635人	750人	757人
	実績	D	491人	570人	569人	643人	757人	758人
	比較	D - C	6人	21人	119人	8人	7人	1人

（注）比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は（マイナス）表記となり、利用希望者・提供体制とも計画を上回っているため、提供体制は不足しているといえる。

令和2年4月1日現在の利用希望者は計画734人に対して実績は773人で、実績値が計画値を大きく上回ったうえ、前年度の実績値と比べても44人増加している。

提供体制では、計画757人に対して実績は758人で、実績値が計画値を1人上回り、前年度と比べても1人増加している。

なお、利用希望者の実績値は773人であったが、特定の園を希望している児童がいたため、最終的な待機児童は4人となっている。

3号認定（保育利用：0歳～2歳）

（各年度4月1日現在）

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用希望者	計画	A	472人	446人	433人	500人	481人	539人
	実績	B	350人	387人	459人	493人	565人	581人
	比較	B - A	122人	59人	26人	7人	84人	42人
提供体制	計画	C	316人	369人	383人	418人	493人	486人
	実績	D	314人	374人	374人	421人	499人	503人
	比較	D - C	2人	5人	9人	3人	6人	17人

（注）比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は（マイナス）表記となり、利用希望者・提供体制とも計画を上回っているため、提供体制は不足しているといえる。

令和2年4月1日現在の利用希望者は計画539人に対して実績は581人で、実績値が計画値を大きく上回ったうえ、前年度の実績値と比べても16人増加している。

提供体制では、計画486人に対して実績は503人で、実績値が計画値を17人上回り、前年度と比べても4人増加している。

なお、利用希望者の実績値は581人であったが、定員の弾力化により最終的な待機児童は53人となっている。

今後も保育ニーズの増加が見込まれるため、提供体制の拡大を図る必要がある。

## 2. 地域子ども・子育て支援事業の提供体制の実績

### (1) 利用者支援事業

事業内容	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する
------	---

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
事業数	計画	A	0ヶ所	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	3ヶ所
	実績	B	0ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	3ヶ所
	比較	B - A		1ヶ所				

(注) 比較については、実績と計画が同数のため、目標を達成している。

ぼっぼえん及びUPっぷ(平成31年1月開設)では、保育・子育てコンシェルジュを配置し基本型を、保健センターでは母子保健型の利用者支援事業を実施し、子育ての悩みや相談等個々のニーズにあった支援を行った。

### (2) 延長保育(時間外保育)事業

事業内容	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する
------	--

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用児童	計画	A	550人	525人	478人	496人	478人	598人
	実績	B	529人	661人	742人	559人	742人	699人
	比較	B - A	21人	136人	264人	63人	264人	101人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は(マイナス)表記としている。

各保育所や認定こども園において、1時間又は2時間の延長保育事業を実施し、年間延べ9,516人の利用があった。利用児童数は計画598人に対して実績699人と、実績値が計画値を上回っているものの、各施設において円滑に事業が実施された。

### (3) 放課後児童健全育成事業

事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童について、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る
------	--

(各年度4月1日現在)

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用児童数	計画	A	796人	805人	797人	818人	811人	852人
	実績	B	602人	674人	755人	729人	753人	811人
	比較	B - A	194人	131人	42人	89人	58人	41人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は(マイナス)表記としている。

午後6時までを基本とし希望者には午後7時まで延長保育を実施した。利用実績は、民間放課後児童会との連携により811人となり、前年度に比べ58人増加したが、地域間格差が顕著となっており、東放課後児童会に申し込みが集中し待機児童が69人となった。

待機児童対策の一つとして、きらり保育園建替時に放課後児童会室を1室整備し、事業者と調整を図りながら令和3年度開設に向け取り組んだ。また、待機児童が多い東小学校では、夏季休業期間に「夏季限定・放課後の居場所づくり対応」事業を実施し、32人の希望者全員を受け入れた。

### (4) 子育て短期支援事業

事業内容	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ必要な保護を行う。
------	--

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用児童数	計画	A	52人	49人	47人	47人	45人	45人
	実績	B	18人	14人	0人	0人	0人	0人
	比較	B - A	34人	35人	47人	47人	45人	45人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は(マイナス)表記としている。

児童養護施設と母子生活支援施設に委託して、児童の受入れ先を確保しているが、喫緊に希望したいとの問合せが1件あり、いずれの施設もその日は満所状態であったため利用できず、令和2年度の実績としては0件だった。

希望者が利用できるよう、令和3年度から委託施設を1か所増やす準備を進めた。

### (5) 乳児家庭全戸訪問事業

事業内容	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う
------	--

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
訪問児童	計画	A	391人	379人	370人	416人	407人	500人
	実績	B	451人	421人	448人	450人	469人	408人
	比較	B - A	60人	42人	78人	34人	62人	92人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は(マイナス)表記としている。

助産師または保健師が、408人(里帰り出産家庭を含む)の家庭に訪問した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電話で対応したり、長期の里帰りで、訪問を実施しなかったケースもあった。

### (6) 養育支援訪問事業

事業内容	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する
------	---

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
訪問家庭	計画	A	3人	3人	3人	3人	3人	9人
	実績	B	0人	5人	8人	9人	1人	1人
	比較	B - A	3人	2人	5人	6人	2人	8人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は(マイナス)表記としている。

市が認定する育児支援員や、保健師、保育士等が支援を希望する1世帯に延べ6回訪問し、相談の助言や養育支援を行った。4世帯から問合せはあったが、利用には至らなかった。

## (7) 地域子育て支援拠点事業

事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う
------	--

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
運営 か所	計画	A	3ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
	実績	B	3ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
	比較	B - A	-	-	-	-	-	-

(注) 比較については、実績と計画が同数のため、目標は達成している。

令和2年7月から、旧くみの木幼稚園内の地域子育て支援拠点事業が、子育てひろばくみのきに代わり、ぼっぼえん、UPつぶ、わんぱくプラザ(池尻保育園内)と合わせ、4施設で地域の子育て家庭を支援した。

## (8) 一時預かり事業

事業内容	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を、主に昼間、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保育を行う
------	---

### 幼稚園等における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

(実績は市内施設のみ)

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用 数	計画	A	24,244人	23,283人	22,163人	22,003人	20,929人	13,359人
	実績	B	8,471人	7,927人	10,531人	6,687人	6,602人	11,759人
	比較	B - A	15,773人	15,356人	11,632人	15,316人	14,327人	1,600人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は(マイナス)表記としている。

市内の幼稚園3園と認定こども園5園において、午後5時まで預かり保育事業を実施した。利用実績は11,759人で前年度より大きく増加しているのは、第2期計画(令和2年度~)から市内の私立認定こども園の利用実績も集計に加えるよう見直したことによるものである。

## 預かり保育以外の一時預かり

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用者	計画	A	13,855人	13,096人	12,766人	12,396人	12,165人	3,790人
	実績	B	7,732人	4,828人	4,058人	4,346人	4,319人	2,569人
	比較	B - A	6,123人	8,268人	8,708人	8,050人	7,846人	1,221人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は（マイナス）表記と  
している。

保育所、認定こども園において一時預かり事業を実施し、不定期の就労や通院などの理由によって一時的に保育を必要とする保護者を支援した。利用延べ人数は2,569人で前年度に比べて1,750人の減少となっている。

### (9) 病児病後児保育事業

事業内容	病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する
------	---

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用者	計画	A	900人	900人	872人	858人	827人	50人
	実績	B	8人	6人	9人	8人	14人	4人
	比較	B - A	892人	894人	863人	850人	813人	46人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は（マイナス）表記と  
している。

1日あたり利用定員3人の事業を実施し、病後児の保育を行った。利用に当たっては事前に医師の診断が必要なことや病児の受入れができないことから、令和2年度の第2期計画より、提供体制（計画数）を見直した。

### (10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う
------	---



			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
利用者	計画	A	275人	278人	277人	270人	268人	150人
	実績	B	292人	400人	276人	223人	148人	99人
	比較	B - A	17人	122人	1人	47人	120人	51人

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は (マイナス) 表記としている。

幼児教育・保育の無償化に伴い、保育施設等での延長保育や一時預かりを利用される保護者が増えたため、ファミリー・サポート・センターでの利用者は減少した。一方で小学生の習い事の送迎等が増加した。

### (11) 妊婦健康診査

事業内容	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中、適時必要に応じた医学的検査を実施する
------	---

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R元年度)	R2年度
延健診回数	計画	A	5,474回	5,306回	5,180回	5,824回	5,698回	6,100回
	実績	B	5,300回	5,190回	5,514回	5,887回	5,660回	5,375回
	比較	B - A	174回	116回	334回	63回	38回	725回

(注) 比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は (マイナス) 表記としている。

府内の指定医療機関において、妊婦1人当たり14回まで公費負担による妊婦健康診査を実施した。令和2年度については、妊娠届出数の減少により、妊婦健診受診者数も減少している。

令和2年度より第2期事業計画を策定し、第1期計画で提供体制(計画数)と実績の数値が大きく乖離する事業については、提供体制(計画数)を見直した。

### 3. 一般事業の実施状況について

実施計画書に掲げる179事業のうち、令和2年度において新たに取り組んだ事業及び内容を拡充した事業等

No.	事業名	事業内容	区分	令和2年度実績
20	通常保育事業	きらり保育園を整備（建替え）し、令和3年4月1日より保育所から幼保連携型認定こども園に移行することで、教育・保育の提供体制の拡大を図る。	拡充	きらり保育園を整備（建替え）し、令和3年4月1日より保育所から幼保連携型認定こども園に移行することで、教育・保育の提供体制の拡大を図るため、準備を進めた。 【教育・保育の定員】 R2.4            R3.4 675人        747人（教育） 1,223人    1,239人（保育）
148	子ども医療費助成	中学生までの入院・通院医療費の一部を助成し、その健全な育成を図る。	拡充	令和2年10月診療分から満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの子どもに助成を拡大した。また、世帯合算制度（月額上限額5,000円）を導入した。 助成件数    82,015件 助成金額    182,068,252円
154	養育費の保証促進補助金	離婚の際、継続した養育費の支払いを目的に取り決め内容を促進し保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用（保証料）を補助する。（保証料として本人が負担する費用の上限5万円まで）	新規	令和2年度から新たに制度を創設したが、問い合わせはあったものの利用者は無かった。
155	養育費に関する公正証書等作成促進補助金	継続した養育費の支払いを目的に、公正証書等作成にかかる本人負担費用等を補助する（養育費の取り決めに有する経費のうち、本人が負担する費用の上限3万円まで）	新規	令和2年度から新たに制度を創設した。 利用件数    5件 補助金額    合計 76,590円

第2期計画から基本施策として新たに「子どもの貧困対策の充実」を追加した。それに伴い、令和2年度は15事業を追加し、合計179事業に取り組んだ。